

ウズベキスタン

2022 年 7 月 11 日作成

2024 年 11 月 21 日更新

※更新した項目に更新日を記載しています

1. 一般情報.....	1
(1) 人口・地理.....	1
(2) 内政.....	2
2. 人権状況 <2024 年 11 月 21 日更新>.....	3
3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い <2024 年 11 月 21 日更新>.....	4
(1) 政治状況.....	4
(2) 政府の反対者や批判者の状況.....	4
4. ジェンダー、DV および子ども.....	7
5. LGBT <2024 年 11 月 21 日更新>.....	7
6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護.....	9
(1) 犯罪発生状況.....	9
7. 兵役、強制徴集（非国家主体の）.....	9
8. 司法制度・刑事手続.....	9
9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む） <2024 年 11 月 21 日更新>.....	10
10. 報道の自由 <2024 年 11 月 21 日更新>.....	10
11. 宗教の自由 <2024 年 11 月 21 日更新>.....	12
12. 国籍、民族および人種.....	13
(1) 国籍の喪失.....	14
(2) 無国籍者.....	14
13. 出入国および移動の自由.....	14
14. その他.....	15
略称.....	15

1. 一般情報

(1) 人口・地理

ア 外務省「[ウズベキスタン基礎データ](#)」（2022 年 5 月 24 日）

4 民族

ウズベク系 (84.3%)、タジク系 (4.8%)、カザフ系 (2.4%)、カラカルパク系 (2.2%)、ロシア系 (2.1%)

(2020 年：ウズベキスタン国家統計委員会)

5 言語

国家語はウズベク語 (テュルク諸語に属する。但し、タシケント、サマルカンド、ブハラ等主として都市の諸方言はペルシア語の影響を強く受けている)。またロシア語も広く使用されている。

6 宗教

主としてイスラム教スンニ派

イ USCIRF 「[年次報告 2022 年 - ウズベキスタン](#)」 (2022 年 4 月)

特定注視国の指定が勧告される国

…

ウズベキスタン政府は、同国の人口を約 3,400 万人と推定している。88~96 パーセントがイスラム教スンニ派、1 パーセントがイスラム教シーア派、2.2 パーセントがロシア正教、1.8 パーセントが無神論者、バハイ派、仏教徒、カトリック、エホバの証人、ユダヤ教徒、プロテスタント、クリシュナ意識国際協会のメンバーである。

ウ Bertelsmann Stiftung 「[BTI 国別報告 2022 年 - ウズベキスタン](#)」 ecoi (2022 年)

1 国家性

…

2020 年 5 月、ウズベキスタン司法省はウズベク語を国家機関の唯一の公用語とすることを提案した。この決定は多くのロシア語を話す国民に嫌われ、ロシア外務省がこの問題を取り上げた特別声明を発表する事態にまで発展した。

(2) 内政

ア 外務省 「[ウズベキスタン基礎データ](#)」 (2022 年 5 月 24 日)

(2) 独立以来、議会では「人民民主党」と改称した旧共産党が大勢を占め、初代大統領 (当時) を支持していたが、2004 年 12 月に実施された二院制に移行後の議会選挙で、同大統領を支持する新党「自由民主党」が第一党となった。2014 年 12 月及び 2019 年 12 月に実施された下院選挙後も、政権支持派の諸政党が議席を分け合う状況に変化は見られない。

(3) 1989 年のフェルガナ事件 (ウズベク人とトルコ系メフス人との衝突)、1990 年のオシュ事件 (ウズベク人とキルギス人との衝突) 等の民族間対立の他、1999

年2月、2004年4月、7月にはタシケント市等で爆発事件が発生。2005年5月、フェルガナ盆地アンディジャン市にて武装勢力による刑務所等の襲撃や住民による反政府デモが起き、治安部隊が鎮圧の際に一般市民に発砲し、数百名の死者が生じたとされる（アンディジャン事件）。2009年にタシケント市内で武装グループと治安当局との間の銃撃戦等の事件が発生したが、2016年12月のミルジヨエフ大統領就任以降、国内の治安は比較的安定している。

イ FIS [「クエリー回答 フィンランド：一般情勢 \(Uzbekistan / Yleinen tilanne\)」](#)
EUAA COI ポータル (2022年6月10日)

ウズベキスタンは長い間、世界で最も全体主義的な国のひとつだったが、2016年9月にソ連時代から唯一の支配者であった大統領が死去し、「タシケントの春」への期待が高まった。このような期待に沿って改革が行われたり、約束されたりしてきたが、この国は依然として非常に統治が厳しく、非民主的で不安定な国である。…

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL.com（無料版）による翻訳に修正を加えたものです。

2. 人権状況

<2024年11月21日更新>

ア FIS [「クエリー回答 フィンランド：一般情勢 \(Uzbekistan / Yleinen tilanne\)」](#)
EUAA COI ポータル (2022年6月10日)

ウズベキスタンの人権状況は、あらゆる面で恒常的に非常に劣悪である。近年、表現の自由は拡大したが、後退もあり、依然として非常に限定的である。政治的な反対者は今でも精神病院で「治療」されている。反対運動のほか、違法な宗教団体も禁止されている。特にイスラム教の普及が抑制されているため、宗教団体の登録は困難である。拷問が横行し、被拘束者の殺害や行方不明も報告されている。

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL.com（無料版）による翻訳に修正を加えたものです。

イ 米国国務省 [「人権状況報告 2022年 - ウズベキスタン \(仮訳\)」](#) (2023年3月20日) <入管庁ウェブ>

概要

…

深刻な人権問題には、次に掲げる事項についての信頼できる報告が含まれている。違法又は恣意的な殺害（超法規的な殺害を含む）、政府による拷問、残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰、過酷で生命を脅かす刑務所の状況、恣意的な逮捕又は拘禁、政治犯、他国に在留する人々に対する国境を越えた抑圧、司法部門の独立性に関わる深刻な問題、プライバシーへの恣意的又は違法

な干渉、表現と報道の自由に関する深刻な制限（検閲及び名誉棄損/中傷罪に関する法律の存在を含む）、インターネットの自由に関する深刻な制限、平和的集会の自由及び結社の自由に対する実質的な干渉（市民社会団体、人権活動家及び政府を批判する他の人々に課す制限を含む）、移動の自由に関する制限、拷問又は迫害に直面すると思われる国への難民の送還、自由かつ公正な選挙を通じて平和的にその政府を変えることができない市民、政治参加に関する深刻かつ不当な制限、汚職、性差に基づく暴力に関する調査の未実施と説明責任の欠如、性と生殖に関する健康サービスの利用を妨げる大きな障害、成人同士の同意を得た同性間性行為を犯罪とする法律の存在と適用並びに労働者の結社の自由に関する重要な制限。

法執行機関は人権侵害や汚職の嫌疑で当局者を調査するために一定の努力を払っているものの、官僚の刑事免責は依然として広く行き渡っていた。

3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い

<2024年11月21日更新>

(1) 政治状況

ア 米国国務省「[人権状況報告 2022年 - ウズベキスタン（仮訳）](#)」（2023年3月20日）<入管庁ウェブ>

ウズベキスタンは、シャフカット・ミルジヨーエフ（Shavkat Mirziyoyev）大統領とその協力者が率いる政治制度を持つ立憲共和国である。2021年10月の大統領選挙で、ミルジヨーエフ大統領が投票総数の80.2パーセントを獲得して再選を果たした。真の野党候補者は大統領選に登録又は立候補することができなかったため、有権者が自らの意思で別の候補者を選択する機会とは与えられなかった。欧州安全保障協力機構（Organization for Security and Cooperation in Europe）は、「選挙日は平和的であったが、投票、開票及び集計が行われる間、深刻な不正行為が観察されるとともに、重要な安全措置が無視されることが多かった。」と語った。

(2) 政府の反対者や批判者の状況

ア ●HRW「[Uzbekistan: Imprisoned for ‘Insulting the President Online’](#)」（2024年5月30日）

Human Rights Watch reviewed one indictment and five verdicts handed down to people in Uzbekistan in the last year on the charge of “public insult or slander against the President of the Republic of Uzbekistan, as well as using the press or other media, telecommunications networks, or the Internet,” under article 158, part 3 of the Uzbek Criminal Code, and found that authorities in Uzbekistan are wrongfully prosecuting citizens for nonviolent exercise of their right to freedom of expression. Other reports indicate even higher numbers of prosecutions on this charge.

Otkirbek Sobirov, 27, expressed his frustration on social media in January 2023 with interruptions to the supply of gas and electricity in the city of Kokand. On May 16, 2023, a

Fergana court sentenced Sobirov to two years and three months in prison on charges of “insulting the president online,” “attempting to overthrow the Constitutional order of Uzbekistan,” and “mass riots” under articles 158, part 3; 159, part 1; and 244, part 2b of the criminal code.

The verdict says that Sobirov, who admitted he was frustrated about the gas and electricity cuts during the winter months, sent multiple messages in a Telegram group in which he criticized state policies and called on the president to resign. He also called for a rally against gas and electricity shortages in Kokand.

A state-ordered linguistic analysis concluded that Sobirov’s messages contained calls and ideas aimed at overthrowing legitimate representatives of the authorities, as well as signs of a call for riots that threaten public peace.

...

イ 米国国務省「[人権状況報告 2022 年 - ウズベキスタン \(仮訳\)](#)」(2023 年 3 月 20 日) <入管庁ウェブ>

表現の自由：法律は大統領に対する批判を制限しており、大統領を公然と侮辱する行為は 5 年以下の懲役刑を科される犯罪である。法律は特に、宗教対立や民族間の不和を駆り立てる又は憲法秩序の打倒若しくは転覆を唱道する記事の公表を禁じている。政府は政府を批判する又は公衆の関心事項を論じる個人の能力を公式及び非公式に制限しており、中傷や名誉棄損を「憎悪発言」として犯罪とする法律を頻繁に利用した。

[2022 年]4 月 5 日、最高裁判所 (Supreme Court) は、強要と名誉棄損の罪で懲役 6.5 年の刑を宣告されたブロガー Otabek Sattoriy の上訴を棄却した。…

[2022 年]1 月、タシケントのアルマザル (Almazar) 地区裁判所は、国の聖職当局を定期的に批判していた宗教的ブロガーの Fozilhoja Arifhojayev に対し、彼の携帯電話に「治安と公共の秩序を脅かす資料」を所有していた罪で懲役 7.5 年の刑を宣告した。

...

中傷/名誉棄損法：刑法及び行政法は、中傷や誹謗を含む名誉棄損に対して相当な金額の罰金刑を科している。政府は、ジャーナリスト、人権活動家及び大統領又は政府を批判するその他の人々を処罰するために中傷、誹謗及び名誉棄損の罪状を利用した。それにもかかわらず、一部のブロガー及び活動家は法的な報復を受けることなくソーシャル・メディア上で政府を公然と批判した。

2021 年の法律は、ソーシャル・ネットワーク又はインターネット若しくはその両方を利用して大統領を公然と侮辱又は誹謗中傷する行為に対する刑事責任を明記した。この犯罪で有罪判決を受ければ、刑罰として 3 年間の矯正労働、2~5 年間の移動制限又は 5 年以下の懲役刑が科される。

[2022 年]2 月 3 日、ホラズム (Khorezm) 州の地区刑事裁判所はブロガーの Sobirjon

Babaniyazov に対し、ソーシャル・メディア上で大統領を侮辱する動画とオーディオ・メッセージを投稿した罪で懲役 3 年の刑を宣告した。Babaniyazov は法廷で謝罪し、動画を制作したときは酩酊していたと主張した。政府の法医学に基づく言語検査を実施した結果、当該動画は大統領を公然と侮辱する行為に相当することが判明した。

...

ウ 米国国務省「[人権状況報告 2021 年 - ウズベキスタン](#)」(2022 年 4 月 12 日)

A. 報道機関を含む表現の自由

憲法と法律は、報道機関を含む表現の自由を規定しているが、政府はこれらの権利を制限した。

表現の自由： 名誉毀損や誹謗中傷を「ヘイトスピーチ」として犯罪とする法律を含め、政府は公式・非公式に、個人が政府を批判したり、公共の関心事について議論したりすることを制限している。法律では大統領への批判を制限しており、大統領を公に侮辱することは犯罪であり、有罪になると 5 年以下の懲役に処せられる。同法は特に、宗教対立や民族間の不和を煽ったり、憲法秩序の破壊や転覆を主張する記事の掲載を禁じている。

5 月 10 日、ムズラバード刑事裁判所（スルハンダリョ州）は、ブロガーのオタベク・サットリイ〔Otabek Sattoriy〕に恐喝と誹謗中傷の罪で有罪判決を下し、禁錮 6 年 6 ヶ月を言い渡した。1 月 30 日、彼は商人のビデオを撮影し、地元のバザールでの価格つり上げについて報道した後、逮捕された。プロジェクト・ジャーナリスト委員会とヒューマン・ライツ・ウォッチは、この事件に対する政府の対応に懸念を表明した。この事件は控訴され、7 月 15 日、サマルカンド地方刑事裁判所は有罪判決と刑罰を支持したが、サットリイの個人資産の没収を認める判決を覆した。サトリイ被告は最高裁に上告した。

...

名誉毀損／誹謗中傷に関する法律： 刑法と行政法は、名誉毀損や誹謗中傷などに対して多額の罰金を課している。政府は、大統領や政府を批判するジャーナリストや人権活動家などを処罰するために、名誉毀損、誹謗中傷、名誉棄損の罪を利用した。一方で、一部のブロガーや活動家は、法的な報復を受けることなく、ソーシャルメディア上で公然と政府を批判した。

...

インターネットの自由

...

4 月には、国民の個人情報を国内のサーバーに保管することを企業に義務付ける「個人情報に関する法律」が施行された。さらに、これらのサーバーは Uzkomnazorat に登録されなければならない。

エ [HRW「ワールドレポート 2022 - ウズベキスタン」](#) (2022年1月14日)

言論とメディアの自由は明らかに後退し、当局は、5月に禁錮6年半の判決を受けたオタベク・サットリイを含む、発言力のある批判的なブロガーを標的にした。当局は独立した人権団体の登録を拒否し続け、合意の上での同性関係を犯罪とした。男性同性愛者を起訴する際、当局は拷問の一種である肛門検査を行った。虐待や拷問に対する不処罰が常態化していた。

...

言論の自由

ウズベキスタンのメディア活動は2016年以降大幅に増加しているが、2021年には言論とメディアの自由への尊重が著しく低下後退した。ジャーナリスト達は嫌がらせや訴追、暴行に晒されてきた。2020年のミルジヨエフ大統領の非刑罰化公約にもかかわらず、名誉毀損と侮辱は依然として刑事犯罪である。3月、ウズベキスタンはネット上での大統領批判を犯罪とする法改正を採択。Radio Free Europe/Radio Libertyのウズベキスタン支部であるRadio Ozodlikは依然として放送停止中である。6月、外務省はタシケントを拠点とする外国特派員アグニェシュカ・ピクリッカの取材を拒否し、11月には彼女のウズベキスタン入国を阻止した。

当局は複数のブロガーを刑事または行政処分の対象としている。5月、スルハンダリョ裁判所は、発言力のあるブロガー、オタベク・サットリイに対し、誹謗中傷と恐喝容疑での疑わしい有罪判決に続き、6年半の禁固刑を言い渡した。世論の大きな反発にもかかわらず、彼の判決は7月の控訴審で支持された。タシケント在住のブロガー、ミラジズ・バザロフ氏は3月下旬、自宅前で正体不明の襲撃者に襲われ、入院を余儀なくされた。

...

4. ジェンダー、DV および子ども

5. LGBT

<2024年11月21日更新>

ア ●英国内務省「[国別政策及び情報ノート ウズベキスタン：性的指向及び性自認又はジェンダー表現 \(SOGIE\)](#)」(2024年7月)

概要

The Constitution of Uzbekistan guarantees rights to privacy, equality, and non discrimination, but consensual same-sex sexual conduct between men remains criminalised under Article 120 of the 1994 Criminal Code, punishable by up to 3 years imprisonment. This law does not apply to women. No legal protections exist against discrimination based on sexual orientation or gender identity, and same-sex unions and adoptions are not recognised.

Despite claims by the authorities of non-enforcement, prosecutions under Article 120 persist, with documented cases from 2009 to 2023. Police intimidation, violence, and exploitation against gay and bisexual men and trans people are common, with law enforcement officials often perpetrating abuses. Few, if any, LGBTI rights organisations exist legally due to restrictive laws and criminalisation, forcing them to operate unofficially.

Negative social attitudes towards LGBTI people result in widespread discrimination and limit freedom of expression. Same-sex conduct, especially in rural areas, is taboo, leading individuals to hide their orientation to avoid ostracism. Homophobic and transphobic views are pervasive, with families often seeking 'treatment', including 'conversion therapy', for LGBTI members. Young gay men face expulsion and societal rejection. Public opinion supports criminalising same-sex relations, and violence against LGBTI people is common. Hate speech from authorities and societal figures fuels discrimination. No Pride events or support groups exist, and the environment severely restricts LGBTI activism.

LGBTI people form a particular social group (PSG) in Uzbekistan.

Actual or perceived gay and bisexual men and trans women are likely to face persecution or serious harm from the state.

Actual or perceived lesbian and bisexual women are unlikely to face persecution or serious harm from the state. The onus is on the person to demonstrate otherwise.

Actual or perceived LGBT people are likely to face persecution or serious harm from non-state actors.

There is little information on the experiences or treatment of trans men or intersex people. Each case must be considered on its facts.

In general, the state is able but not willing to offer effective protection to a person who identifies as LGBTI.

Given that homophobic attitudes are prevalent throughout the country there is unlikely to be any place in Uzbekistan to which an LGBTI person could relocate without making fundamental changes to their behaviour.

...

イ 米国国務省「[人権状況報告 2021 年 - ウズベキスタン](#)」(2022 年 4 月 12 日)

恣意的な逮捕：警察や国家安全保障当局が、既存の囚人や元囚人に対して日常的に嫌がらせを行い、拘束しているという信頼できる報告があった。例えば、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クィア (LGBTQI+) を支持するブロガー、ミラジズ・バザロフは、4 月 29 日、イスラム系ブロガーに対する発言でミラバード地方裁判所に名誉毀損で起訴されたが、年末になっても裁判の日程が決まらず、自宅軟禁のままである。

ウ HRW「[ワールドレポート 2022 - ウズベキスタン](#)」(2022年1月14日)

性的指向と性自認

ウズベキスタンでは、同意の上で同性間の性行為に及んだ男性は、刑法第120条に基づき、恣意的な拘束、起訴、投獄に処せられる。刑法120条では、最高で3年の懲役刑が科される。また、ゲイの男性は、警察や国家以外の組織による脅迫や恐喝にも直面している。ウズベキスタンの刑法草案では、さらなる見直しが待たれるところだが、154条の犯罪は文言が変更されないまま残されている。

ウズベキスタンの警察と裁判所は、2017年から2021年にかけて実施された強制肛門検査の結論に依拠し、同意に基づく同性関係で男性を起訴している。世界保健機関（WHO）によれば、このような検査は暴力や拷問の一種であるという。

6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護

(1) 犯罪発生状況

ア FIS「[クエリー回答 フィンランド：一般情勢 \(Uzbekistan / Yleinen tilanne\)](#)」 EUAA COI ポータル (2022年6月10日)

…統計によると、ウズベキスタンは一人当たりの殺人件数は少ないが、交通事故による死亡者数はフィンランドの3倍である。しかし、交通安全はウズベキスタンの隣国のどの国よりも優れている。フィンランド外務省は、フェルガナ盆地やその他の国境地帯では、騒乱や地雷の可能性があるため、特に注意を呼びかけている。「ウズベキスタンの治安は比較的安定している。…警察を装った犯罪が発生している。…交通は自動車、歩行者ともに危険である。…国内航空輸送に使用されている機材は一部ソ連時代のものが残っており、必ずしも国際基準を満たしていない可能性がある。…ウズベキスタンでは小さな地震が頻繁に起きている。…ウズベキスタンの医療は欧米の水準に達していない・・・」

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL.com（無料版）による翻訳に修正を加えたものです。

7. 兵役、強制徴集（非国家主体の）

8. 司法制度・刑事手続

ア FIS「[クエリー回答 フィンランド：一般情勢 \(Uzbekistan / Yleinen tilanne\)](#)」 EUAA COI ポータル (2022年6月10日)

ウズベキスタンの裁判所は政治的に独立していない。ものごとは、お金と人間関係で決まる。ウズベキスタンは、ロシアよりも若干腐敗していると認識されているが、汚職指数の順位（180カ国中140位）は年々着実に上昇している。司法制度は極めて脆弱であり、容疑や証拠のねつ造が日常茶飯事に行われている。その一方で、近年では、有罪判決が覆るケースも増えている。

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL.com（無料版）による翻訳に修正を加えたものです。

9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む） <2024年11月21日更新>
 ア 米国国務省「[人権状況報告 2022年 - ウズベキスタン（仮訳）](#)」（2023年3月20日）<入管庁ウェブ>

政府は4つの異なる機関に対し、犯罪活動を捜査し、治安を提供する権限を付与している。内務省（Ministry of Internal Affairs）は国民を統制し、法執行、秩序の維持及び犯罪の捜査に対する責任を負う。また、警察官が人権侵害で告発された場合、その警察官を調査し、懲戒する。国家警備隊（National Guard）は、公共の秩序を守るとともに、在外公館、ラジオ・テレビ放送局及びその他の国営事業体に安全を提供する。その長官が大統領の直属の部下である国家治安機関（State Security Service）は、テロリズム、汚職、組織犯罪、国境管理及び麻薬を含む国家安全保障と諜報問題に対処する。文民当局は一般に、治安部隊に対して有効な統制を維持したが、治安機関も文民構造に浸透していた。文民当局と治安機関職員との相互交流は不透明であり、文民当局の管轄範囲と限界を定義するのは困難である。治安及び法執行機関の構成員、特に警察官と刑務官が人権侵害を犯しているという報告があった。

イ 米国国務省「[人権状況報告 2021年 - ウズベキスタン](#)」（2022年4月12日）

刑務所と拘置所の状況

刑務所の環境は、食糧不足、深刻な過密状態、身体的虐待、不十分な衛生環境と医療ケアのために、過酷で命にかかわる状況もあった。

...

10. 報道の自由 <2024年11月21日更新>
 ア 米国国務省「[人権状況報告 2022年 - ウズベキスタン（仮訳）](#)」（2023年3月20日）<入管庁ウェブ>

暴力及び嫌がらせ：警察と治安機関は新聞雑誌及び放送ジャーナリストを逮捕、嫌がらせ及び威嚇の対象にした。

[2022年]4月15日、Rost24 ジャーナリストの Anora Sodikova は、今は亡き高官の息子である Jahongir Usmanov を含む治安機関所属のウズベキスタン人25人をパンドラ文書（Pandora Papers）と結び付ける記事に関し、政府から圧力と脅迫を受けたと報告した。

Sadiqova はこのストーリー記事を Rost24 から削除したが、彼女のフェースブックに保存しておいた。また、彼女は脅迫の原因になったと確信する動画を公表した。

今は削除されているデジタル・ニュース支局 Zamon.com の報道によると、[2022年]6月11日、法執行職員らは独立系放送局 Sevimli TV のジャーナリスト2人がタシケントのサッカー・スタジアムに入場しようとした後に、この2人の身柄を拘束し、殴打した。報道によると、この職員らは2人がスタジアムへ入るのを拒絶し、2人が外から撮影を開始した際、2人の取材許可証を没収し、6~7人の警察官集団が2人を殴打し始め、テーザー銃で2人に電気ショックを与えた。このジャーナリスト2人のうち、1人は治療が必要であった。

...

報道その他のメディア（オンラインメディアを含む）の関係者を対象とする検閲又は内容の制限： 国営メディア組織のジャーナリスト及び上級編集職員は、一部の当局者の責任に検閲が含まれていると報告した。長年にわたって、政府は特定のメディア支局に関して、編集長の職位にある個人を主要な検閲者として機能する者として位置付けた。Kommersant.uz や Nuz.uz といったオンライン出版会社は、政府を適度に批判するという過去の傾向を継続し、建物の取り壊し、生態学的な問題、停電、通貨、貿易及び闇市場といった事柄に関して批判的なストーリーを掲載した。文芸雑誌の Adobiyat Gazetesi も、ブラックリストに載っている著者によるストーリーを掲載したが、その結果、その出版能力を制限される監視を招く事態となった。

...

イ 米国国務省「[人権状況報告 2021年 - ウズベキスタン](#)」（2022年4月12日）

オンライン・メディアを含む報道関係者やその他のメディアの表現の自由： 国家がメディア報道を統制しているため、独立メディアは自由に活動できない。国内外を問わず、すべてのメディアは当局に登録し、設立者、編集長、スタッフの氏名を提出しなければならない。また、新聞等の紙媒体は出版物の印刷物を政府に提出しなければならない。同法は、すべての外国および国内の報道機関に対し、その報道の正確さについて責任を負わせ、外国人ジャーナリストが公認を得ずに国内で活動することを禁止し、外国メディアは国内のメディア法に準拠することを義務づけている。政府は認定規則を利用して、一部の外国人ジャーナリストや報道機関が国内で活動する機会を否定した。たとえば、政府はラジオ・フリー・ヨーロッパ／ラジオ・リバティの認定要求を拒否し続けた。BBC、ボイス・オブ・アメリカ、ユーラシアネットなどの他の放送局は認定された。

...

暴力と嫌がらせ： 警察と治安機関は、印刷・放送ジャーナリストを逮捕、嫌がらせ、脅迫の対象とした。

...

ア Bertelsmann Stiftung「[BTI 国別報告 2022年 - ウズベキスタン](#)」ecoi (2022年)

2 政治参加

...

批判的な議論はテレビや公式サイトではまだ制限されている。ウズベキスタンには専門の検閲機関は存在しないが、そのような機関の機能は大統領府が担っており、テレビを中心とするマスメディアはすべて厳しく統制されている。とはいえ、比較的独立したジャーナリストやアナリスト、ウェブサイトも存在し、これらは「批判的」だが、多分検閲済みの情報を発信している。

大統領の管理下にある情報・マスコミ庁という新しい組織が2019年に創設された。この組織の主な任務は、言論と情報の自由に対する市民の権利の確保、国の政治的・社会経済的発展におけるマスメディアの役割の強化、メディア市場における平等な条件の確立、ジャーナリストの権利の保護などである。最近まで大統領の娘が副局長を務めていた。2020年11月、いくつかのオンラインメディアが、信頼性が低く、偏った、検証されていない情報を掲載したとして、同庁長官から警告を受けた。これらの警告は、明らかな圧力と検閲である。

11. 宗教の自由

<2024年11月21日更新>

ア USCIRF [「年次報告 2022年 - ウズベキスタン」](#) (2022年4月)

特定注視国の指定が勧告される国

2021年、ウズベキスタンの信教の自由の状況は否定的な傾向に転じた。ウズベキスタン政府は、ある意味で前向きな信教の自由改革のアジェンダから離れ、イスラム教徒や彼らを弁護する人々に対するある種の抑圧的な政策の使用を再開した。USCIRFの調査によると、ウズベキスタン政府は、宗教的活動や宗教的所属の事実または疑惑に関連して、約2,200人の政治犯を投獄し続けている。これらの囚人の多くは前政権下で刑を宣告されたものであるが、現政権は彼らのケースを体系的に見直したり、不当に投獄された人々を釈放したりすることをほとんど行っていない。さらに政府は、宗教的文献の所持や礼拝のための集会といった平和的な宗教活動を理由とする不特定多数のムスリム個人を拘束、逮捕、投獄することで、この数字に拍車をかけている。特に、昨夏（2021年8月）の終わりにアフガニスタンでタリバンが政権を奪取した後、ウズベキスタン当局は、イスラム集団ヒズブット・タハリールとのつながりがあるとされる数百人の個人を拘束した。多くの場合、彼らは暴力の行使や擁護の証拠がないまま、平和的な宗教活動、結社、表現に関与したというだけの疑惑で拘束された。年間を通じて、囚人たちは刑務所当局の手によって殴打やその他の形態の拷問を受けたとされている。

...

イ ●米国国務省 [「宗教の自由に関する国別報告 2023年 - ウズベキスタン」](#) (2024年6月30日) <ecoi>

EXECUTIVE SUMMARY

An April revision to the constitution defines the country as a “secular state.” The constitution establishes a separation between the state and religious organizations and bars the interference of the state in the activities of religious organizations. The law on liberty of conscience and religious organizations provides for the right of citizens to choose their faith or not to profess a faith, and it bars coercion and proselytization and missionary work. T…

…

GOVERNMENT PRACTICES

Activists and international organizations, including Amnesty International, continued to criticize the 2021 religion law, saying too many of the earlier standing restrictions remained. Specifically, the group said it was concerned about bans on the exercise, teaching, and sharing of religious beliefs without state approval, as well as tight censorship of religious literature. Former UN Special Rapporteur for Freedom of Religion or Belief Shaheed released a report assessing the government’s follow-through of his initial 2018 recommendations. The report indicated that in almost every area, the government either had “not implemented” or only “partially implemented” his recommendations.

Abuses Involving Violence, Detention, or Mass Resettlement

In December, authorities released Fazilkhoja Arifkhojaye, whom Forum 18 reported authorities had tortured and sentenced in 2022 to seven-and-a-half years in a labor camp for criticizing state-appointed imams.

…

ウ ●記事 [「Former prisoner of conscience rearrested, another given 10 more years jail」](#) Forum 18 (2024 年 9 月 23 日) <ecoi>

In the first half of June, the regime arrested former prisoner of conscience Khayrullo Tursunov and about 100 other Muslim men in the southern Kashkadarya Region. The 49-year-old Tursunov was arrested on 16 June and is awaiting criminal trial. The arrests were led by State Security Service (SSS) secret police officials from Tashkent, a Muslim who knows the situation and wished to remain anonymous for fear of state reprisals told Forum 18 on 16 September.

The Muslim stated that the arrests in Kashkadarya Region were part of a nationwide campaign. "The authorities have since April been arresting Muslim men for their past or current exercise of freedom of religion or belief, especially if they actively share and discuss their faith with others" (see below).

…

12. 国籍、民族および人種

(1) 国籍の喪失

ア FIS「[クエリー回答 ウズベキスタン：移住による国籍の喪失 \(Uzbekistan / Kansalaisuuden menettämisestä ulkomaille muuton vuoksi\)](#)」EUAA COI ポータル (2021年12月17日)

1992年7月2日のウズベキスタン市民権法の英訳には、矛盾するものもある。これらによると、21条2項では、正当な理由なく在外公館に3年または5年間登録しなかった場合、市民権を喪失することができる（出国日からカウントするか、2年間有効の出国許可証の失効からカウントするかの違いによるものと思われる）。2020年2月に制定され、2020年4月1日に施行された市民権法の対応条文と25項(b)では、その期限が7年に延長されている。

…現行市民権法第25条では、国籍喪失の事由として、外国への就労(a項)、外国での長期未登録滞在(b項)、偽りの市民権取得(c項)、ウズベキスタンの利益に対する重大な損害、平和と安全に対する犯罪(d項)、一定の条件の下での他国市民権取得(e項・f項)が挙げられている。市民権法第27条は、領事館に登録されていない海外在住の自国民を特定することを当局に義務づけている。登録できなかった者には、修正する機会が与えられ、病気や在留先の国内に領事館がないなどの正当な理由がある場合は、領事館で登録することができる。

…

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL.com（無料版）による翻訳に修正を加えたものです。

(2) 無国籍者

ア Bertelsmann Stiftung「[BTI 国別報告 2022年 - ウズベキスタン](#)」eoi (2022年)

1 国家性

…

つい最近まで、ウズベキスタンは世界で最も無国籍率の高い国のひとつであり、9万7,346人の無国籍者が記録されていた。2020年に施行された市民権法の改正により、これまで無国籍だった約5万人がウズベキスタンの市民権を取得できるようになった。新法では市民権取得の要件が緩和され、ウズベキスタンで生まれ他国に居住する者、他国で生まれ少なくとも1995年以降ウズベキスタンに居住する者すべてが市民権を申請できるようになった。ウズベク語が堪能であることが市民権取得の条件であることに変わりはない。

13. 出入国および移動の自由

ア FIS「[クエリー回答 フィンランド：一般情勢 \(Uzbekistan / Yleinen tilanne\)](#)」EUAA COI ポータル (2022年6月10日)

ソ連時代の法律の下、パスポートや官僚的な許認可手続きが長引き、居住地の変

更はおろか、国内での移動もまだ完全に自由とは言えない状況にある。プロピスカ制度 [propiskat] は廃止されたものの、新しい居住地に移住するためには、一般的に賄賂が必要となる。

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL.com（無料版）による翻訳に修正を加えたものです。

14. その他

略称

ACCORD	オーストリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター
ACLED	武力紛争位置・事件データプロジェクト
AI	アムネスティ・インターナショナル
ARC	難民調査センター
BAMF	ドイツ連邦移民難民庁
CGRS	ベルギー難民及び無国籍者庁
CIA	米国中央情報局
CNDA	フランス庇護権裁判所
CRS	米国議会調査局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
DIS	デンマーク移民庁
DRC	デンマーク・レフュジー・カウンセル
EASO	欧州難民支援機関
FIS	フィンランド移民庁
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
ジェトロ	日本貿易振興機構
JICA	国際協力機構
Lifos	スウェーデン移民庁出身国情報データベース
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構
OFPPA	フランス難民・無国籍庇護局

OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会
RRTA	オーストラリア難民再審査審判所
RSAA	ニュージーランド難民地位不服申立機関
RSF	国境なき記者団
UKIAT	イギリス移民難民審判所
UKUT	イギリス上級審判所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会